

平成25年3月期 第2四半期連結決算

補足説明資料

2012/11/12

AISAN TECHNOLOGY CO.,LTD



補足説明資料①

1. 平成25年3月期第2四半期連結決算を振り返って

当社グループの主たる販売市場であります測量市場においては、東日本大震災からの復旧と復興に係る測量需要は堅調に推移しておりますが、今国会の公共事業予算に関連する法案の成立可否によっては、その執行が滞ることが懸念されます。

当社グループでは、東北、北関東地区においては東日本大震災の復旧・復興需要を取り込む為、当第2四半期連結累計期間において営業拠点及び人員を増設し、販売体制を強化した効果が第2四半期から出始めており、前年同期より売上高を伸ばしております。しかし東海、北陸、近畿地区においては売上が減少しており、全体としては前年同期比3.7%減という結果となりました。

また、当第2四半期連結会計期間では、第1四半期連結会計期間に比べ、売上総利益が43百万円増加し、223百万円（前会計期間比24%増）となりました。一方で、販売費及び一般管理費の支出を抑制した結果、前会計期間から24百万円減少し209百万円（前会計期間比11%減）となり、その結果、第2四半期連結会計期間の営業利益が第1四半期連結会計期間より若干ではありますが、改善される結果となりました。

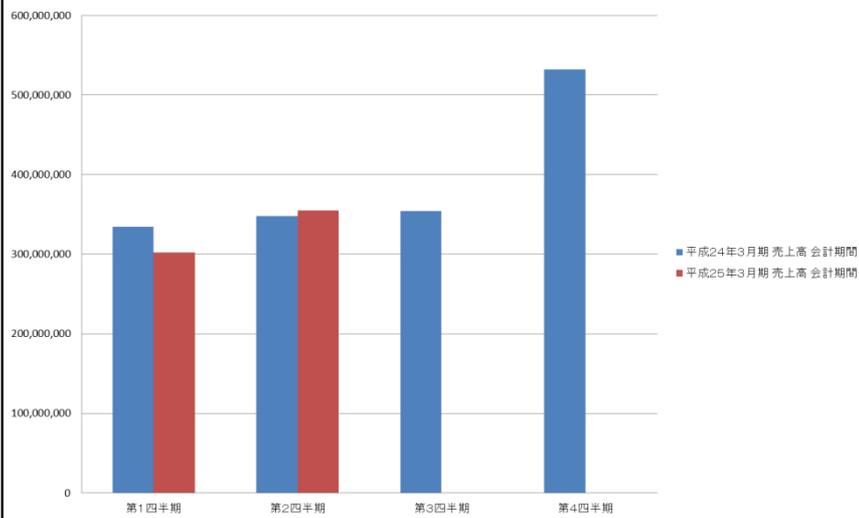
最後に、四半期純損失に関しては、税金費用の計上等により50百万円となりました。前連結会計年度は雇用調整助成金を申請し、前第2四半期連結累計期間において、30百万円の助成金収入を営業外収益に計上しておりましたが、当第2四半期連結累計期間は業績が回復基調にある事から、申請を行わなかったこと等により前年同期比と比較し、10百万円損失が拡大しております。

なお、平成25年3月期の連結業績予想は平成24年5月14日に公表いたしました売上高1,650百万円、当期純利益30百万円から変更はありません。

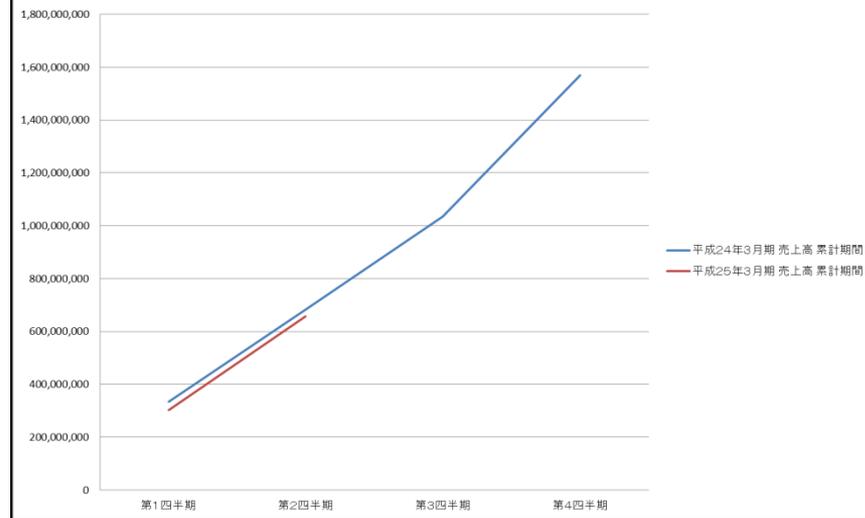


補足説明資料②

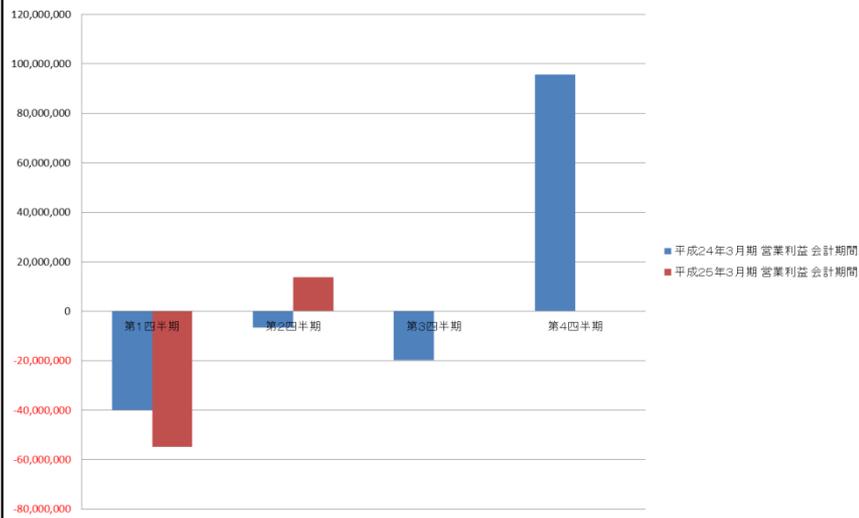
四半期会計期間売上高(2期比較)



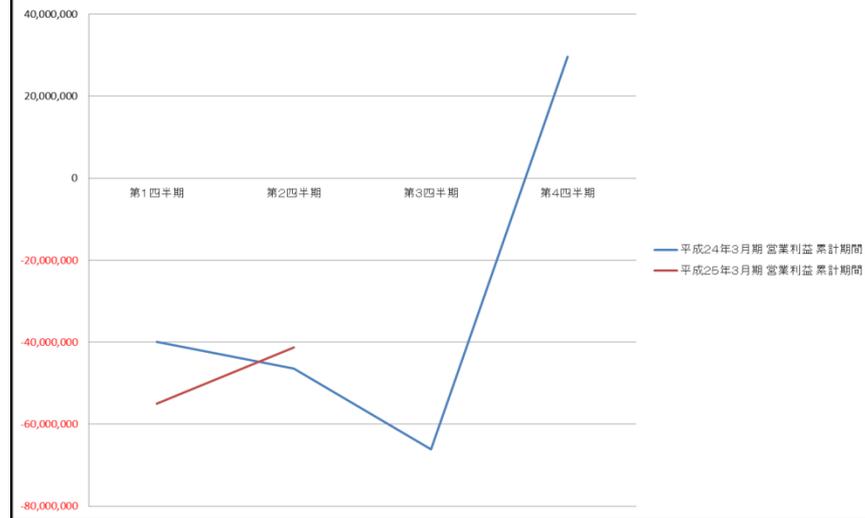
累計売上高推移(2期比較)



四半期会計期間営業利益(2期比較)



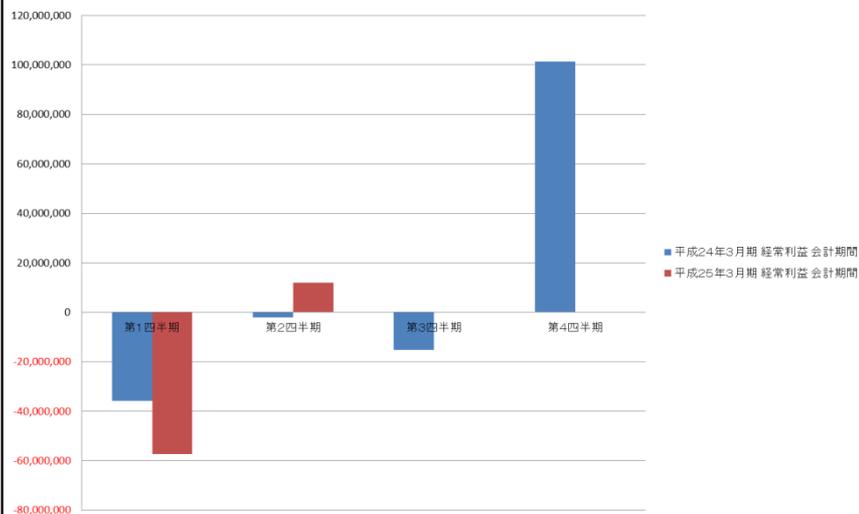
累計営業利益推移(2期比較)



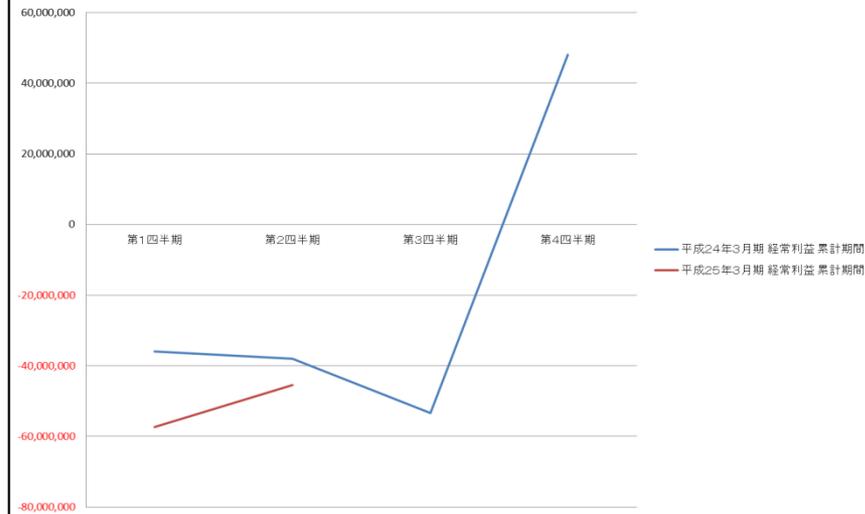


補足説明資料③

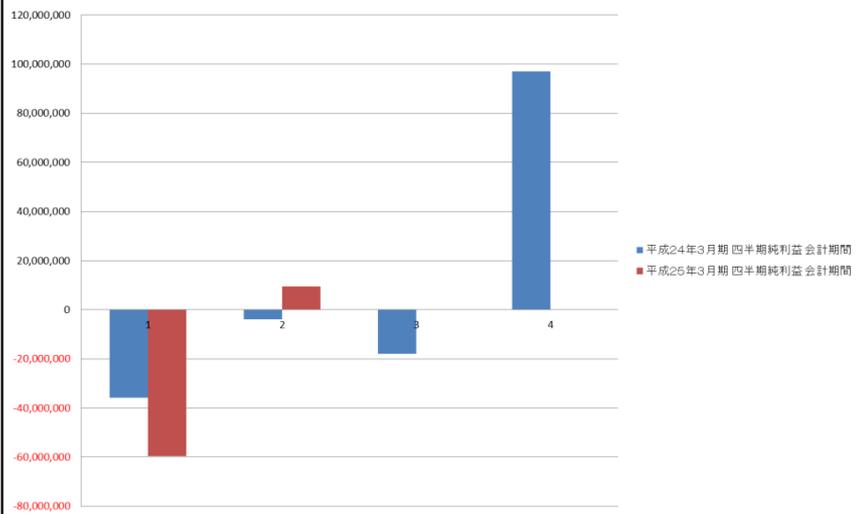
四半期会計期間経常利益(2期比較)



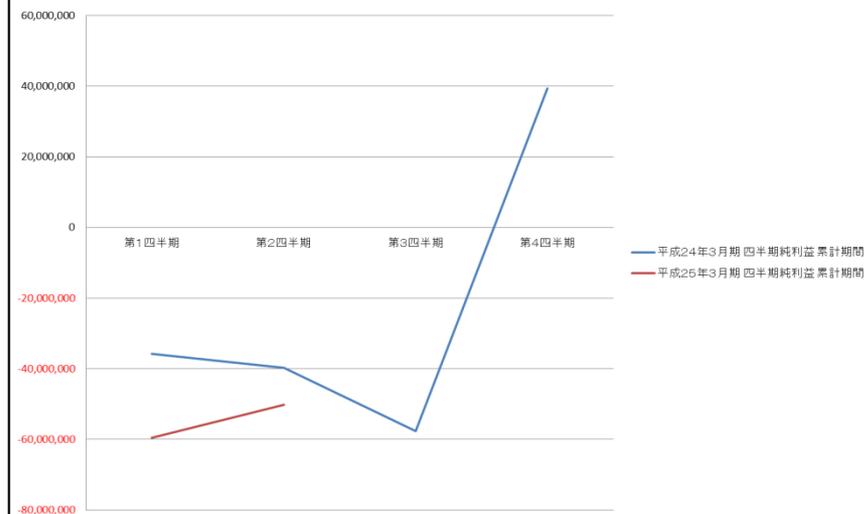
累計経常利益推移(2期比較)



四半期会計期間四半期純利益(2期比較)



累計四半期純利益推移(2期比較)





補足説明資料④

2. 連結財務諸表に関して

(1) 連結貸借対照表において前連結会計年度との比較分析

①前会計年度末と比較し受取手形及び売掛金が大幅に減少している要因は？

当社グループでは、年度末に販売が伸びるという特性があり、前連結会計年度の期末時期で売り上げた案件の回収が進む一方で、当第2四半期会計期間の売上は前第4四半期会計期間に比べて小さい為、受取手形及び売掛金は減少しております。前第2四半期連結累計期間末と比較すると大きな変動はありません。

②商品及び製品（在庫）が20百万円増加している理由は？

平成24年5月にMMSIに搭載するカメラ 23百万円を在庫として持った為、商品及び製品の金額が増加しております。現在積極的に提案活動を実施しております。当第2四半期連結累計期間末においては、第1四半期連結会計期間末と比べて大きな変動はありません。

③当第1四半期における補足資料で第2四半期内に販売する予定で高額の3Dレーザースキャナの販売状況は？

本在庫製品は当初第2四半期で販売予定でありましたが、当期中の販売予定になりました。現在複数の取引先との商談を進めている段階であり、積極的に提案活動を実施しております。



補足説明資料⑤

④前連結会計年度末と比較し、貸倒引当金が大幅に増加しているがその要因は？

また、当社の貸倒引当金の計上の基準は？

当社グループの取引先が自己破産したことに伴い、同社への売掛債権7百万円を全額貸倒引当金に繰り入れました。また、全体の売掛金額では過去の貸倒実績を元に算出しており、合わせて個別に長期間債権を滞留している取引先にはその滞留期間に応じて引当率を設定しております。

⑤前受金が40百万円減少している理由は？

前受金の多くは当社グループが販売する測量ソフトウェアのサポートサービス代金のうち、月按分した契約期間を完了していないものであります。サポートサービスはその多くを、3月、4月を契約開始日としており、年度末販売分の入金が進んでいる為、前受金が減少しております。

⑥現在の有利子負債の内訳は？

長期借入金（1年内返済予定を含む）の内訳は三菱東京UFJ銀行に185百万円、名古屋銀行に86百万円です。その他の有利子負債には、社債90百万円、リース債務79百万円、割賦未払金7百万円などがあります。

⑦流動負債の「その他」70百万円の内訳は？

流動負債に計上している「その他」70百万円の内訳は、未払金31百万円、未払費用29百万円、預り金7百万円等です。



補足説明資料⑥

⑧純資産の部における「利益剰余金」が減少している要因は？

当第2四半期連結累計期間において四半期純損失となった事、平成24年6月27日に開催致しました定時株主総会において、13百万円の配当金支払が決議されたことによります。

⑨自己株式数に変動がないがどのような意図で保有し続けているのか？

資本政策の一環として自己株式の買い付けの実施から、今日の保有に至っております。今後は、同政策の観点から適宜な対応を検討してまいります。

⑩純資産の部における「その他有価証券評価差額金」の内訳は？

当社グループが保有する純投資目的以外の株式6銘柄の評価差額金です。

(2) 連結損益計算書において前連結会計年度との比較分析

①損益計算書において販売費及び一般管理費が10百万円減少し、その内訳からは、人件費が19百万円減少しているが、社員数が減少しているのか？

業績に連動する給与手当・賞与を評価対象期間の業績に則した算定による支給減の影響とともに、定年退職及び自己都合退職による自然減により、全体的には人件費が減少しております。

なお、社員数は4月の新卒大学生の入社により前年同期と比較し、増加しております。



補足説明資料⑦

3. 震災復興需要に対する取り組みに状況は？

前連結会計年度以上に、東日本大震災からの復旧と復興に向けて計測機器、ソフトウェア、三次元計測業務の需要が増加するものと予想しております。既存の仙台営業所においてもより復興の現場に近い場所へ、店舗スタイルの事務所として本年5月に移転しました。製品の販売に加え計測機器のレンタルや中古機器の販売、成果出力サービス等、お客様の様々な要望に応えられる体制を整え、活動を開始いたしました。従来の訪問型のサポート体制ではなく、お客様に来店いただく形のサポートも徐々にお客様に認知いただいている状況です。さらに平成24年10月以降はMMSを仙台営業所に常備することで、より復興に向けた活動を推進してまいります。

当第2四半期連結累計期間では前年同期比で東北6県において売上高は40%増加しております。

4. ライカジオシステムズ株式会社とのアライアンス商材の販売実績は？

同社とのアライアンス商材は、関東地区を中心に確実に売上を伸ばしており、今後は東北地区の震災復興と九州地区の災害復旧に係る需要増から当該の販売を見込んでおります。

他方、建設関連業界における3次元業務対応のニーズは堅調であり、同社とのアライアンスの更なる深化を進める事で、それに向けた新たなソリューションを創造してまいります。



補足説明資料⑧

5. MMSによる計測事業の売上状況は？

第1四半期に引き続き、東日本大震災からの復旧と復興に向け、MMSの技術が注目されており確実にその計測案件数は増加しております。またITS業界においても、徐々にMMSの技術が評価され始め、試験的な計測案件も発生しております。今後は、更なる計測案件の受注増加が期待されます。さらに、本年5月に国土地理院から公表されました「移動計測車両による測量システムを用いる数値地形図データ作成マニュアル（案）」により、公共測量の分野においてMMSの利用普及が加速する状況が見込まれます。同分野における運用とソフト開発においては当社グループの技術力は相当のアドバンテージを有しており、同マニュアルに従ったMMSの実用的運用セミナーを全国で開催して参りました。

6. 電子カルテシステムの見通しは？

前連結会計年度に導入しました東海地区のクリニックにおいて、実務によるご利用を通じた様々な意見を承り、製品の成熟化を図っているところであります。また、日本医師会開発のレセプトソフトであるORCAのサポート認定店を通じた販売活動も積極的に展開しており、第3四半期以降の受注に向けて商談数は増加している状況であります。本年9月には日本医師会総合政策研究機構ORCAプロジェクトの「日医標準レセプトソフトと連携して運用可能な電子カルテ」として認定されたことで、今後の展開にも好材料といえます。



補足説明資料⑨

7. 準天頂衛星「みちびき」を活用した取り組み状況は？

前連結会計年度から引き続き、準天頂衛星「みちびき」の試験データが民間利用に向けて大いに期待される中、ITS（高度道路交通システム）業界においても、MMSで計測する高精度な三次元位置情報のデータの活用を提案中であります。また、「みちびき」のデータ活用に向けて試験開発した「QZS ProveTool」は、準天頂衛星初号機を用いた民間利用実証向けモバイル・データ・コレクタ機能を有し、QZSR受信機の観測データを、閲覧、保存及びシリアル出力を行うシステムであり、平成24年6月に国土交通省国土地理院が主催する『電子国土賞』モバイル部門を受賞致しました。さらに本年11月には、当社グループが開発するソフトウェア「QZS ProveTool-EX 2」、株式会社コア製「準天頂衛星QZS+GPS 受信評価機」、ソニー株式会社製L1SAIF 対応「アンテナ受信機QZSR」をセットとして販売開始致します。その他にも、本年10月に名古屋で開催されました「2012年国際航空宇宙展」へ、内閣府宇宙戦略室、独立行政法人宇宙航空研究開発機構JAXA、財団法人衛星測位利用推進センターSPAC、財団法人日本宇宙フォーラム事務局「iMES consortium」、と共同出展し、当社の技術をアピール致しました。

8. 東京大学との共同研究はその後の進捗は？

前連結会計年度は、MMSによる計測データを三次元空間情報として低コストでデータ化する為、NEDOのイノベーション推進事業を利用し、東京大学との共同研究によりソフトウェアの研究開発を進めて参りました。本事業は複数年計画で実用化に向けた開発を進めており、2年目となる当連結会計年度も引き続き東京大学と共同研究を進め、MMSによる計測データ処理の高精度化、効率化を目指して参ります。



補足説明資料⑩

9. 7月9日に情報開示された新連携認定取得は当期の業績に影響を与えるのか？

当社は平成24年6月に経済産業省中部経済産業局による「平成24年度第1回新連携計画」に認定され、試作品開発や販路開拓に関する補助金等の各種支援施策を受けることが可能となりました。

また、本事業はMMSや準天頂衛星QZSを利用し、日本の主要道路を計測・解析した上でデータを提供するもので、高精度地図情報を安全運転支援や低燃費走行に活用する自動車関連企業への販売を見込んでおります。

10. ホームページで「出張コールセンター」を各地で開催の案内が掲載されているが、その背景、目的、効果は？

従来は自社製品を購入されたお客様へのサポートサービスとして、専用フリーダイヤルでの電話サポート及び訪問型のオンサイトサポート行ってまいりましたが、当第2四半期からは、全国各地で会場を用意し、製品のサポートだけではなく新製品の展示とPRも並行して行うことで、販売機会の増加を目指しております。全国各地において複数の企業に来場いただき、ご好評をいただいております。



本資料に記載された情報や業績予想等の将来見通しは、資料作成現時点において入手可能な情報及び当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されております。
今後、経営環境の変化等の事由により実際の業績や結果とは異なる可能性があります。

【本資料及び当社IRに関するお問い合わせ先】

アイサンテクノロジー株式会社 業務統括本部

TEL: (052) 950-7500

お問い合わせURL : <https://www.aisantec.co.jp/contact/>